

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本ペイント株式会社

コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上岡 晃

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6455-9153

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	239,616	△7.6	3,061	△69.1	3,654	△67.7	1,802	△73.1
20年3月期	259,209	14.8	9,918	△7.0	11,297	△8.1	6,702	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.81	—	1.5	1.4	1.3
20年3月期	25.29	—	5.2	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,854百万円 20年3月期 3,558百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	248,765	116,871	44.0	413.04
20年3月期	288,810	135,098	44.0	479.53

(参考) 自己資本 21年3月期 109,419百万円 20年3月期 127,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,641	△10,683	△3,308	17,030
20年3月期	13,897	△11,310	△2,361	23,331

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,119	31.6	1.7
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,589	88.1	1.3
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		31.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	△23.0	△800	—	△700	—	△1,500	—	△5.66
通期	212,000	△11.5	5,400	76.4	6,900	88.8	3,400	88.6	12.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 265,402,443株 20年3月期 265,402,443株

② 期末自己株式数 21年3月期 490,861株 20年3月期 455,957株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定根拠となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	128,511	△7.1	324	△93.4	1,583	△83.0	1,355	△75.9
20年3月期	138,350	3.7	4,927	△12.9	9,301	36.2	5,624	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.12	—
20年3月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	184,542		97,820		53.0	369.26		
20年3月期	204,133		102,876		50.4	388.29		

(参考)自己資本 21年3月期 97,820百万円 20年3月期 102,876百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	△23.5	0	—	500	△85.8	200	△90.4	0.75
通期	114,000	△11.3	3,100	854.1	3,800	140.0	2,400	77.1	9.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】(次期の見直し)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界規模での急激な需要の減少の影響を受け、企業業績や雇用環境の悪化を招くなど、深刻な景気後退局面となりました。

また、海外についても、米国での景気後退に加え、夏場以降はアジアでも景気の減速がみられるなど、世界的な景気後退局面の長期化が懸念されております。

このような経済環境のもと、国内の塗料需要につきましては、出荷数量・金額とも前期を大幅に下回りました。

当社グループの業績の概況につきましては、下期以降の大幅な需要減少の影響もあり、連結売上高は、前連結会計年度比195.9億円減少し2,396億16百万円となりました。

利益面では販売価格の是正や原価低減に努めましたものの、原油、ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇と下期からの売上減が重なり、収益の圧迫要因となりました。その結果、売上総利益は98.6億円減少し、705億67百万円となりました。一方、販売管理費については、さまざまなコスト削減に取り組み、30.0億円を低減させましたが、連結営業利益は68.6億円減少し30億61百万円となりました。連結経常利益では、持分法投資利益の減少により、前連結会計年度比76.4億円減少し36億54百万円となりました。また、連結当期純利益については、前連結会計年度比49.0億円減少し18億2百万円となりました。なお、特別利益として、欧州の持分法適用関連会社の株式を売却したことに伴う売却益25.7億円を計上しております。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が2,271億30百万円（前連結会計年度比8.0%減）、ファインケミカル事業が124億86百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

<塗料事業>

① 自動車用塗料

自動車用塗料分野では、高意匠・高外観による新色獲得の成果や、ボディー及びバンパーなどのプラスチック向けの水性塗料を中心とした環境配慮型商品の拡販や顧客の経済性に貢献する塗装システムの推進をはかりましたが、世界規模での急激な需要の落ち込みにより売上高は前連結会計年度に比べ170.5億円減少し、794億78百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ97.2億円減少しました。

これは、自動車生産台数は上期までは増加したものの、下期からの急速な景気後退により輸出台数が大幅に減少するとともに、国内での雇用や景況への先行き不安感から自動車販売台数が減少した影響を受けたことによるものです。

海外では、売上高は前連結会計年度に比べ73.3億円減少しました。

これは、北米でのサブプライムローン問題の影響により自動車生産台数が大幅に減少したことや為替の影響によるものです。一方、アジアでは、世界同時不況の影響を受け夏場以降、低調に推移しましたが、新規連結効果により、売上は拡大しました。

② 汎用塗料

汎用塗料の売上高は前連結会計年度に比べ10.0億円増加し、450億17百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ6.8億円増加しました。

建設用塗料分野では、販売価格の是正に努めるとともに、環境配慮型商品の推進や指定指名活動の強化をはかりましたが、需要の低迷により売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

一方、重防食塗料分野では、民間需要や橋梁のメンテナンス需要が好調に推移するとともに、コンクリート関連需要での拡大もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、施工分野では、ハウスメーカーからの受注拡大をすすめました結果、売上高は前期を上回りました。

アジアでは、新規連結効果もあり、売上高は前連結会計年度に比べ3.2億円増加しました。

③ 工業用塗料

工業用塗料分野では、売上高は前連結会計年度に比べ10.6億円減の420億1百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ17.4億円下回りました。

これは、販売価格の是正に努めるとともに、プラスチック用塗料や水性、粉体、ハイソリッド型塗料、遮熱塗料など環境配慮型商品の拡販をはかりましたものの、下期からの輸出や設備投資の減少による急激な需要の悪化に加え、顧客の生産調整等の影響を受けたことによるものです。

一方、アジアでは新規連結効果により、売上高は前連結会計年度に比べ6.8億円上回りました。

④ その他塗料

その他塗料の売上高は前連結会計年度に比べ26.0億円減少し、606億34百万円となりました。

船舶用塗料分野では、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

これは、顧客の燃費効率向上に貢献する環境配慮型商品や塗装作業の効率向上に貢献する商品の国内外の市場導入をすすめる、海外を中心に売上を拡大したことによるものです。

自動車補修用塗料分野では、ハイソリッド型塗料や水性塗料等VOC排出規制対応型商品などの高付加価値商品の拡販や新規顧客の獲得をすすめました。また、アジアでは新規連結効果もありましたが、国内の需要低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

また、塗装設備工事分野、家庭用塗料分野では、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

<ファインケミカル事業>

ファインケミカル事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.2億円増加し、124億86百万円となりました。

表面処理剤分野では、国内において自動車・鉄鋼業界を中心にノンクロムや脱磷酸亜鉛をはじめとした環境配慮型商品や高機能・高付加価値商品の拡販をはかったものの、自動車や工業用製品の需要低迷の影響を受け売上は減少しましたが、海外において韓国など新規連結効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、ファインプロダクツ分野では、情報通信産業向けにディスプレイ用光学フィルム材料の市場展開や高絶縁機能材の拡販をはかりましたものの、景気後退の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(次期の見通し)

本年度の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速の影響を受け非常に厳しい環境下にあり、国内外の塗料需要の短期間での回復が見込まれない状況にあります。

このようななかで収益を確保していくために、次のような“サバイバル・チャレンジ”の取り組みをすすめてまいります。

具体的には、国内においては、緊急対策として人件費、経費等のコスト削減をすすめるとともに、抜本的対策として需要の回復が見込めない状況下でも安定的に利益を創出できるよう、グループとしての体質強化や生産性改善などの構造改革をはかり、商品力・生産力・販売力の機能強化をすすめてまいります。

一方、海外においては、成長に向けたグローバル事業の拡大をはかってまいります。

アジアでは、日本とアジアを同一市場と捉え、日本で開発した高機能・高付加価値商品の拡販をはかり、アジアNo.1の地位を確固たるものとしてまいります。

また、欧米では、自動車塗料事業の収益構造への転換をはかってまいります。

自動車用塗料では、国内では、世界市場の低迷の影響を受け国内自動車生産台数の回復が見込めないなか、品種統廃合などの原価低減や生産性の向上によりコスト削減を徹底するとともに、商品力のさらなる強化をはかり、特に、水性3ウェット塗装システムや省エネ型電着塗料などの顧客の省エネや環境配慮に貢献する商品の市場展開をすすめてまいります。

海外では、自動車需要の低迷が続くと予想される欧米事業においては、リストラを含め生産の効率化をはかり、低水準の需要においても収益を確保できる体質への転換をすすめてまいります。

一方、アジアでは、成長が期待される中国を中心に積極的に市場拡大をはかってまいります。

汎用塗料においては、国内では、環境に配慮した高機能・高付加価値商品やサービスの提供を通じて顧客の信頼に応えるとともに、川上への指定指名活動の強化、エリアやリテール市場の深掘りを徹底的に実施し、シェアアップによる売上拡大をはかってまいります。

一方、アジアでは、商品開発・生産物流・販売・マーケティングなどの面での現地法人とのコラボレーションをより一層密とすることにより成長の続く中国での市場展開を加速させるとともに、インドやタイをはじめとしたアジア諸国での事業基盤の強化を通じて、さらなる拡販をはかってまいります。

工業用塗料においては、これまで需要を牽引してきた輸出や設備投資の回復が見込めないなか、生産方法の見直しや品種統廃合など積極的な原価低減活動を通じて、安定的に収益が出せる体質へ転換をはかってまいります。

また、VOC規制（揮発性有機化合物排出規制）やRoHS指令（鉛フリー、ハロゲンフリーの促進）等の各種規制動向にタイムリーに対応すべく、環境配慮型商品の開発および置換に努めるとともに、顧客経済性や高意匠ニーズに対応する戦略商品を建設機械や金属製品等の一般工業用塗料分野向けに拡販してまいります。

さらに、当期からスタートしました工業用プラスチック塗料分野については、経営資源を投入し、さらなる売上拡大をはかってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものがありますが、収益確保に向けて当社グループ全体での製造経費や販売管理費のさらなる削減などコスト構造の改革に努めるとともに、海外では将来に向けて、さらなる成長をめざした活動を継続してまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,120億円、経常利益69億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ400.5億円減少して2,487億65百万円となりました。このうち流動資産が291.0億円減少しておりますが、その主な要因は、設備投資などの増加による現預金の減少63.0億円や下期以降の売上の大幅な落ち込みに伴う売上債権の減少170.4億円、たな卸資産の減少36.6億円などによるものです。また、固定資産は109.4億円減少しておりますが、これは設備投資が増加する一方で、欧州の関連会社株式を売却したことや、株価の下落により保有株式の評価替をしたほか、急激な円高による為替の影響などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ218.2億円減少して1,318億93百万円となりました。主な要因は、売上の減少により仕入債務が179.9億円減少したことや、借入金の返済に伴う減少19.2億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ182.3億円減少して1,168億71百万円となりました。主な要因は、保有株式の株価が大幅に下落したため、その他有価証券評価差額金が45.1億円減少したほか、急激な円高により為替換算調整勘定が122.8億円減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は44.0%と前連結会計年度末と同水準で推移いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により86億41百万円の資金収入、投資活動により106億83百万円の支出、財務活動により33億8百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は170億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ63.0億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ52.6億円の減少して86億41百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が53.8億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億83百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得127.9億円及び投資有価証券の取得19.6億円などの支出や、欧州の関連会社株式をはじめとする投資有価証券や、有形固定資産の売却による収入44.8億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億8百万円となりました。主な内容としては、借入金の返済に10.2億円、配当金の支払いに22.2億円を支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第180期 平成18年3月期	第181期 平成19年3月期	第182期 平成20年3月期	第183期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	43.3	44.0	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	58.7	32.9	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	5.0	3.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	15.7	16.0	8.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応しかつ安定的に実施することを方針としております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備等の投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、当期の厳しい業績を勘案のうえ1株当たり2円とし、年間配当金を6円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、今後も厳しい経営環境が続くと予想されるなか、誠に遺憾ではございますが、当期より2円減配し、1株当たり4円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社18社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗 料 事 業	<p>－ 国内 －</p> <p>日本ペイント販売株式会社(東京都品川区) 日本ペイント工業用コーティング株式会社(東京都品川区) 大和塗料販売株式会社(愛知県名古屋市) エーエスペイント株式会社(愛知県豊田市) 日本ラッカー株式会社(東京都江東区) ニッペホームプロダクツ株式会社(東京都品川区) 日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社(大阪府大阪市) 株式会社エスピーカーブテック(埼玉県北埼玉郡) 日本ペイント防食コーティングス株式会社(千葉県船橋市) ニッペトレーディング株式会社(大阪府吹田市) 日本ファインコーティングス株式会社(東京都品川区) 日本ペイントマリン株式会社(兵庫県神戸市) 日本ビークケミカル株式会社(大阪府枚方市)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED</p> <p>－ 欧米 －</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA) INC. NB COATINGS, INC. NB COATINGS CANADA, INC.</p>	<p>－ 国内 －</p> <p>株式会社エコシステムズ(兵庫県尼崎市)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港) DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)</p>

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗料事業	- 欧米 - NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC. NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ)	
ファインケミカル事業	- 国内 - ニッペグラフィックス株式会社(東京都品川区) - アジア - NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国)	

- (注) 1 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。
 2 平成20年7月18日付でNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。また、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.は、NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.、NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.を連結子会社としております。
 3 平成20年10月8日付でNIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANYを連結子会社といたしました。
 4 平成20年10月15日付でNIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
 5 NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.は、平成20年12月8日付で持分法適用関連会社AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BVの全株式を売却いたしました。
 6 NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.は、平成21年1月13日付で持分法適用関連会社NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

(塗料事業)

自動車用塗料は、国内では当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社及び塗料販売会社4社、研究開発会社1社があり、欧米では統括会社2社、塗料の製造販売会社1社、塗料販売会社3社、研究開発会社2社があります。

(ファインケミカル事業)

表面処理剤や接着剤・ディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。また、アジア韓国には表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.他2社があります。

また、印刷版材会社としてニッペグラフィックス(株)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざし、2006年4月に2010年を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むにあたっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築いてまいります。また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上及び収益の拡大をはかっていきます。

非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけ、対象領域を絞り込み、事業化を加速させていきます。

この目標達成に向け、以下4つを柱とした経営をすすめてまいります。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- ③ グループ規模を生かした連結経営
- ④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とした活性化した企業になるため、「夢活き活き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則としてすすめてまいります。

なお、2006年4月に、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させることを設定いたしました。しかし、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、この2年間は“サバイバル・チャレンジ”とし、塗料需要の大幅な回復が見込まれない状況下でも利益の出せる体質への転換をはかり、これを踏まえた経営指標の見直しを行うことにいたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,331	17,030
受取手形及び売掛金	86,036	68,992
たな卸資産	28,020	—
商品及び製品	—	15,554
仕掛品	—	2,488
原材料及び貯蔵品	—	6,321
繰延税金資産	3,075	2,146
その他	5,009	3,570
貸倒引当金	△1,036	△769
流動資産合計	144,438	115,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,674	27,233
機械装置及び運搬具（純額）	16,553	15,003
工具、器具及び備品（純額）	4,839	4,593
土地	18,149	17,448
リース資産（純額）	—	350
建設仮勘定	3,371	4,535
有形固定資産合計	70,589	69,164
無形固定資産		
のれん	15,617	13,980
リース資産	—	82
その他	7,414	6,454
無形固定資産合計	23,031	20,517
投資その他の資産		
投資有価証券	43,903	32,120
長期貸付金	333	302
繰延税金資産	609	4,027
その他	6,741	7,811
投資損失引当金	△18	△27
貸倒引当金	△817	△487
投資その他の資産合計	50,750	43,747
固定資産合計	144,371	133,429
資産合計	288,810	248,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,991	49,005
短期借入金	24,449	27,128
1年内返済予定の長期借入金	3,439	3,256
リース債務	—	95
未払法人税等	1,282	953
繰延税金負債	1	6
役員賞与引当金	3	5
その他	15,478	13,317
流動負債合計	111,645	93,771
固定負債		
長期借入金	26,036	21,619
リース債務	—	358
繰延税金負債	2,939	2,311
退職給付引当金	8,445	8,877
役員退職慰労引当金	333	340
環境対策引当金	118	118
関係会社事業損失引当金	46	38
製品保証引当金	—	576
その他	4,146	3,880
固定負債合計	42,066	38,122
負債合計	153,711	131,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,188	27,187
利益剰余金	65,932	65,116
自己株式	△192	△205
株主資本合計	120,641	119,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	△1,221
繰延ヘッジ損益	3	△5
為替換算調整勘定	3,117	△9,164
評価・換算差額等合計	6,407	△10,392
少数株主持分	8,049	7,452
純資産合計	135,098	116,871
負債純資産合計	288,810	248,765

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	259,209	239,616
売上原価	178,786	169,049
売上総利益	80,423	70,567
販売費及び一般管理費	70,504	67,505
営業利益	9,918	3,061
営業外収益		
受取利息	66	180
受取配当金	558	555
持分法による投資利益	3,558	2,854
その他	996	1,103
営業外収益合計	5,180	4,694
営業外費用		
支払利息	963	1,029
為替差損	—	990
その他	2,837	2,080
営業外費用合計	3,801	4,100
経常利益	11,297	3,654
特別利益		
固定資産売却益	437	301
投資有価証券売却益	6	5
関係会社株式売却益	—	1,819
事業譲渡益	661	—
技術使用権譲渡益	—	750
貸倒引当金戻入額	87	148
その他	62	33
特別利益合計	1,254	3,059
特別損失		
固定資産除売却損	351	312
減損損失	90	954
たな卸資産評価損	—	610
投資有価証券評価損	31	209
関係会社株式評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	0	6
製品保証引当金繰入額	—	576
その他	183	164
特別損失合計	666	2,833
税金等調整前当期純利益	11,886	3,880
法人税、住民税及び事業税	2,884	1,240
法人税等調整額	1,471	225
法人税等合計	4,355	1,466
少数株主利益	828	611
当期純利益	6,702	1,802

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
前期末残高	27,187	27,188
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	27,188	27,187
利益剰余金		
前期末残高	61,482	65,932
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
役員賞与	—	△3
当期純利益	6,702	1,802
当期変動額合計	4,449	△320
当期末残高	65,932	65,116
自己株式		
前期末残高	△161	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△31	△12
当期末残高	△192	△205
株主資本合計		
前期末残高	116,222	120,641
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
役員賞与	—	△3
当期純利益	6,702	1,802
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	4,419	△333
当期末残高	120,641	119,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,894	3,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,607	△4,508
当期変動額合計	△6,607	△4,508
当期末残高	3,286	△1,221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△8
当期変動額合計	1	△8
当期末残高	3	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,476	3,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△12,282
当期変動額合計	△359	△12,282
当期末残高	3,117	△9,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,373	6,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,965	△16,799
当期変動額合計	△6,965	△16,799
当期末残高	6,407	△10,392
少数株主持分		
前期末残高	6,101	8,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,948	△597
当期変動額合計	1,948	△597
当期末残高	8,049	7,452
純資産合計		
前期末残高	135,696	135,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
役員賞与	—	△3
当期純利益	6,702	1,802
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,017	△17,397
当期変動額合計	△597	△17,730
当期末残高	135,098	116,871

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,886	3,880
減価償却費	8,099	9,045
減損損失	90	954
受取利息及び受取配当金	△625	△736
支払利息	963	1,029
持分法による投資損益 (△は益)	△3,558	△2,854
有形固定資産売却損益 (△は益)	△86	10
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	△1,640
売上債権の増減額 (△は増加)	8,133	16,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,354	1,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,728	△16,648
その他	△1,687	△2,852
小計	16,158	8,013
利息及び配当金の受取額	2,871	3,187
利息の支払額	△869	△1,004
法人税等の支払額	△4,262	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,897	8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,794	△12,793
有形固定資産の売却による収入	915	1,036
投資有価証券の取得による支出	△1,209	△1,506
投資有価証券の売却による収入	9	3,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88	△450
その他	△144	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,310	△10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,521	3,322
長期借入れによる収入	7,400	483
長期借入金の返済による支出	△8,970	△4,828
リース債務の返済による支出	—	△50
少数株主からの払込みによる収入	168	—
配当金の支払額	△2,252	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△197	△100
その他	△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△3,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	23,076	23,331
現金及び現金同等物の期末残高	23,331	17,030

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1. 連結の範囲に関する事項
子会社65社のうち、49社を連結の範囲に含めております。
 2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社16社及び関連会社18社のうち、関連会社13社に対する投資について持分法を適用しております。
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、NIPPON PAINT (USA) INC. ほか34社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物3～50年
機械装置及び運搬具3～9年
工具・器具・備品2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は5,899百万円となりました。
また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- ⑦ 関係会社事業損失引当金
関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しております。
- ⑧ 製品保証引当金
製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。
- ③ ヘッジ方針
為替リスクを軽減するため及び借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産については、従来は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は398百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,536百万円、3,127百万円、7,356百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は800百万円)は、重要性が増加したことから区分掲記しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い8年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	107,825百万円	108,709百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	22,158百万円	16,997百万円
3 担保に供している資産	1,022百万円	441百万円
4 保証債務	842百万円	626百万円
5 受取手形割引 輸出手形割引	412百万円	641百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地
国内子会社 (三重県津市)	遊休資産	土地及び建物

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(16百万円)、機械装置(27百万円)、土地(41百万円)及びその他(4百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所および国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

グルーピング	場所	用途	種類
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置他
	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置他
	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地
	国内子会社 (香川県綾歌郡)	遊休設備	構築物他
塗料事業	海外子会社 (英国)	塗料製造工場等	建物他

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（138百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物（43百万円）、構築物（16百万円）、機械装置（68百万円）、土地（9百万円）及びその他（1百万円）であります。

なお、当該土地は期中に売却取引が完了しております。

(塗料事業)

継続的な営業損失により割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（815百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物（510百万円）及び機械装置（304百万円）であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

海外子会社の建物等の正味売却価額については、主として不動産鑑定等による評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	265,402,443株	—	—	265,402,443株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	406,260株	56,352株	6,655株	455,957株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,352株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,655株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,192百万円	4.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,059百万円	4.00円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059百万円	4.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	265,402,443株	—	—	265,402,443株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	455,957株	58,100株	23,196株	490,861株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,059百万円	4.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,059百万円	4.00円	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529百万円	2.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,331百万円	17,030百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,331百万円	17,030百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	塗料事業	ファイン ケミカル事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	246,837	12,371	259,209	—	259,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	246,837	12,371	259,209	—	259,209
営業費用	238,289	11,001	249,291	—	249,291
営業利益	8,548	1,370	9,918	—	9,918
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	241,750	11,305	253,055	35,754	288,810
減価償却費	7,593	505	8,099	—	8,099
減損損失	90	—	90	—	90
資本的支出	10,484	342	10,827	—	10,827

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨て)

	塗料事業	ファイン ケミカル事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,130	12,486	239,616	—	239,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	227,130	12,486	239,616	—	239,616
営業費用	225,163	11,391	236,555	—	236,555
営業利益	1,966	1,094	3,061	—	3,061
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	213,139	6,395	219,535	29,229	248,765
減価償却費	8,620	425	9,045	—	9,045
減損損失	954	—	954	—	954
資本的支出	12,835	271	13,106	—	13,106

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業……自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他
 ファインケミカル事業…表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で54百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で270百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で195百万円、ファインケミカル事業で22百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（百万円、百万円未満切捨て）

	日本	アジア	北米	その他地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	205,946	24,852	25,454	2,956	259,209	—	259,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,073	1,638	833	14	11,559	(11,559)	—
計	215,020	26,491	26,287	2,970	270,769	(11,559)	259,209
営業費用	206,170	24,436	26,888	3,153	260,648	(11,357)	249,291
営業利益	8,849	2,054	△601	△182	10,120	(202)	9,918
II 資産	219,664	25,627	26,448	5,768	277,507	11,302	288,810

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（百万円、百万円未満切捨て）

	日本	アジア	北米	その他地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	189,780	29,574	17,546	2,716	239,616	—	239,616
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,273	2,149	657	19	12,099	(12,099)	—
計	199,053	31,723	18,203	2,735	251,716	(12,099)	239,616
営業費用	196,041	29,593	20,208	2,866	248,710	(12,155)	236,555
営業利益	3,011	2,129	△2,004	△131	3,005	55	3,061
II 資産	203,850	25,243	18,121	2,705	249,921	(1,155)	248,765

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米……米国他

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で54百万円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益がアジアで58百万円、北米で213百万円減少しております。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で218百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（百万円、百万円未満切捨て）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	37,714	25,013	4,090	66,818
II 連結売上高	—	—	—	259,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.7	1.6	25.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（百万円、百万円未満切捨て）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	42,444	16,934	3,805	63,183
II 連結売上高	—	—	—	239,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	7.1	1.6	26.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米……米国

欧州……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	479.53円	1株当たり純資産額	413.04円
1株当たり当期純利益	25.29円	1株当たり当期純利益	6.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,702百万円	1,802百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,702百万円	1,802百万円
普通株式の期中平均株式数	264,962千株	264,925千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	8,434
受取手形及び売掛金	56,768	43,227
たな卸資産	8,403	—
商品及び製品	—	4,859
仕掛品	—	1,414
原材料及び貯蔵品	—	1,670
繰延税金資産	1,427	1,227
その他	7,106	5,624
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	86,738	66,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,369	16,355
機械装置及び運搬具（純額）	7,577	8,176
工具、器具及び備品（純額）	2,519	2,424
土地	7,542	7,484
リース資産（純額）	—	201
建設仮勘定	2,818	3,313
有形固定資産合計	35,827	37,955
無形固定資産	2,889	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	77,137	72,377
長期貸付金	122	90
繰延税金資産	322	3,617
その他	3,172	4,037
投資損失引当金	△2,000	△2,000
貸倒引当金	△77	△86
投資その他の資産合計	78,677	78,037
固定資産合計	117,394	118,093
資産合計	204,133	184,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,351	33,265
短期借入金	13,200	13,200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	—	44
未払法人税等	597	135
その他	8,275	7,610
流動負債合計	69,424	57,254
固定負債		
長期借入金	24,000	21,000
リース債務	—	167
長期未払金	127	127
退職給付引当金	6,558	6,236
環境対策引当金	111	111
製品保証引当金	—	576
関係会社事業損失引当金	557	860
その他	477	387
固定負債合計	31,832	29,466
負債合計	101,256	86,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	3	1
資本剰余金合計	27,188	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	25
固定資産圧縮積立金	20	18
別途積立金	33,992	37,465
繰越利益剰余金	7,273	3,045
利益剰余金合計	45,314	44,550
自己株式	△192	△205
株主資本合計	100,022	99,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,853	△1,424
評価・換算差額等合計	2,853	△1,424
純資産合計	102,876	97,820
負債純資産合計	204,133	184,542

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	138,350	128,511
売上原価	106,604	101,965
売上総利益	31,745	26,545
販売費及び一般管理費	26,818	26,220
営業利益	4,927	324
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	5,605	2,297
固定資産賃貸料	424	345
その他	539	595
営業外収益合計	6,599	3,271
営業外費用		
支払利息	486	520
たな卸資産廃棄損	161	250
支払補償費	596	502
固定資産賃貸費用	282	222
その他	698	516
営業外費用合計	2,224	2,012
経常利益	9,301	1,583
特別利益		
固定資産売却益	39	0
貸倒引当金戻入額	5	3
技術使用権譲渡益	—	750
特別利益合計	44	754
特別損失		
固定資産除売却損	268	219
減損損失	614	137
投資有価証券評価損	14	131
関係会社株式評価損	168	16
たな卸資産評価損	—	199
環境対策費	185	86
関係会社事業損失引当金繰入額	557	303
製品保証引当金繰入額	—	576
特別損失合計	1,808	1,671
税引前当期純利益	7,537	666
法人税、住民税及び事業税	1,051	△162
法人税等調整額	862	△526
法人税等合計	1,913	△688
当期純利益	5,624	1,355

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	3	1
資本剰余金合計		
前期末残高	27,187	27,188
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	27,188	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	40	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	32	25
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21	20
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	20	18
別途積立金		
前期末残高	31,776	33,992
当期変動額		
別途積立金の積立	2,216	3,473
当期変動額合計	2,216	3,473
当期末残高	33,992	37,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,108	7,273
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,624	1,355
特別償却準備金の取崩	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,216	△3,473
当期変動額合計	1,165	△4,227
当期末残高	7,273	3,045
利益剰余金合計		
前期末残高	41,942	45,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,624	1,355
当期変動額合計	3,371	△764
当期末残高	45,314	44,550
自己株式		
前期末残高	△161	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△31	△12
当期末残高	△192	△205
株主資本合計		
前期末残高	96,681	100,022
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,624	1,355
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	3,341	△777
当期末残高	100,022	99,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,112	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,258	△4,278
当期変動額合計	△6,258	△4,278
当期末残高	2,853	△1,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,112	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,258	△4,278
当期変動額合計	△6,258	△4,278
当期末残高	2,853	△1,424
純資産合計		
前期末残高	105,794	102,876
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,624	1,355
自己株式の取得	△34	△21
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,258	△4,278
当期変動額合計	△2,917	△5,055
当期末残高	102,876	97,820

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

平成21年2月26日に開示済みであります。

③ 監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 清水 正 裕 (現 公認会計士)

退任予定監査役

飯 村 佳 夫 (現 社外監査役(非常勤))

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
塗料事業	116,950	112,533
ファインケミカル事業	4,476	4,505
合計	121,426	117,038

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは、主として見込み生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

(百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比 (%)
塗料事業	246,837	227,130	△8.0
自動車用塗料	96,525	79,478	△17.7
汎用塗料	44,017	45,017	2.3
工業用塗料	43,062	42,001	△2.5
その他塗料	63,234	60,634	△4.1
ファインケミカル事業	12,371	12,486	0.9
合計	259,209	239,616	△7.6

(注)金額には消費税等は含まれておりません。